

平成23年度 男女共同参画基本計画関係予算額（分野別内訳表）

（単位：千円）

I 男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成22年度 当初予算額	平成22年度 補正後予算額	平成23年度 当初予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
第2部 施策の基本的方向と具体的施策						
第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	28,373	28,373	28,443	70		
	(0)	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 政治分野における女性の参画の拡大	—	—	—	—		
(内閣府)						
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】	—	—	—	—		第1分野（5）に計上
(2) 司法分野における女性の参画の拡大	—	—	—	—		
(内閣府)						
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】	—	—	—	—		第1分野（5）に計上
(3) 行政分野における女性の参画の拡大	13,459	13,459	13,834	375		
(内閣府)						
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】	—	—	—	—		第1分野（5）に計上
(総務省)						
新1. 女性国家公務員の採用・登用の拡大	0	0	5,928	5,928		
2. 国家公務員（男性職員）の育児休業等の取得促進	1,928	1,928	2,490	562		
3. 国家公務員の労働時間短縮の取組	1,108	1,108	882	△ 226		
(防衛省)						
1. 庁内託児施設整備	5,602	5,602	0	△ 5,602		H22～H24：施設整備費57,717の内数 H22：庁費5,602
2. 施設整備（女性専用施設（更衣室、仮眠室等）の整備）	—	—	—	—		H22：施設整備費101,601,399の内数 H22：各所修繕7,441,565の内数 H23：施設整備費102,309,106の内数 H23：各所修繕7,784,079の内数
3. 女性職員研修	487	487	488	1		
4. 自衛官の制服における妊婦服の整備	1,539	1,539	1,251	△ 288		
(人事院)						
1. 女性国家公務員の採用・登用拡大施策	2,447	2,447	2,447	0		
2. 仕事と育児、介護等の両立支援策の推進	348	348	348	0		
(4) 雇用分野における女性の参画の拡大	—	—	—	—		
(内閣府)						
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】	—	—	—	—		第1分野（5）に計上、第4分野（3）にも関係
(5) その他の分野における女性の参画の拡大	14,914	14,914	14,609	△ 305		
(内閣府)						
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費	14,914	14,914	14,609	△ 305		第1分野（1）、（2）、（3）、（4）にも関係
第2分野 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革	98,711	98,711	95,228	△ 3,483		
	(17,513)	(17,513)	(17,476)	(△ 37)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し	0	0	0	0		
(2) 国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開	55,093	55,093	66,134	11,041		
	(17,513)	(17,513)	(17,476)	(△ 37)		
(内閣府)						
1. 男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費						
・ 広報啓発経費	11,310	11,310	11,310	0		
・ 男女共同参画白書作成経費	7,081	7,081	5,906	△ 1,175		
・ 男女共同参画に関する各種表彰経費	1,934	1,934	1,934	0		
2. 地方・民間団体等活動促進経費	29,088	29,088	45,090	16,002		第3部4にも関係
3. 男女共同参画社会形成促進のための人材育成	3,812	3,812	565	△ 3,247		ヤングリーダー会議経費（3,244千円）は前年度限り
(厚生労働省)						
1. ポジティブ・アクション周知啓発経費	(17,513)	(17,513)	(17,476)	(△ 37)	労働保険	

2. 女性労働者の啓発等経費	1,868	1,868	1,329	△ 539	
(3) 男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実	15,833	15,833	15,498	△ 335	
(総務省)					
1. 男女共同参画に係る行政相談活動の推進	2,130	2,130	2,130	0	
(法務省)					
1. 女性の人権ホットラインの充実	4,810	4,810	4,295	△ 515	第8分野(4)、第9分野(2)にも関係
2. 男女共同参画問題研修実施経費	8,893	8,893	8,893	0	第3部2(3)にも関係
(防衛省)					
新1. 男女共同参画推進関連経費	0	0	180	180	
(4) 男女共同参画に関わる調査研究、情報の収集・整備・提供	27,785	27,785	13,596	△ 14,189	
(内閣府)					
1. 男女共同参画関係施策実施状況調査	10,736	10,736	10,732	△ 4	第3部3にも関係
2. 男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費 ・男女共同参画ホームページ整備等経費	17,049	17,049	2,864	△ 14,185	
(総務省)					
1. 育児、介護等の時間の把握	—	—	—	—	H22 : 前年度限りの経費(平成23年に実施する社会生活基本調査に関する研究会等(1,414千円)) H23 : 平成23年社会生活基本調査の実施に必要な経費(579,219千円)の内数
第3分野 男性、子どもにとっての男女共同参画	625,728	625,728	540,624	△ 85,104	
	(0)	(0)	(0)	(0)	
	《 0 》	《 0 》	《 0 》	《 0 》	
(1) 男性にとっての男女共同参画	410,817	410,817	345,663	△ 65,154	
(内閣府)					
1. 自殺対策強化月間広報啓発経費	14,249	14,249	141,164	126,915	【元気な日本復活特別枠】
新2. 新分野における男女共同参画の推進経費	0	0	27,364	27,364	
(総務省)					
1. テレワーク共同利用型システム実証実験(22年度限り)	197,939	197,939	0	△ 197,939	4分野(5)、5分野(1)にも関係
2. 次世代のテレワーク環境に関する調査研究(22年度限り)	24,959	24,959	0	△ 24,959	4分野(5)、5分野(1)にも関係
新3. テレワーク普及推進プロジェクト	0	0	75,537	75,537	4分野(5)、5分野(1)にも関係
(文部科学省)					
新1. 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	0	0	—	—	H23 : 9,450,272の内数、第3分野(3)にも関係
2. 家庭教育支援基盤形成事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)(22年度限り)	—	—	0	—	H22 : 13,092,527の内数
3. 全国家庭教育支援研究協議会の開催	31,673	31,673	26,617	△ 5,056	
4. 子どもの生活習慣づくり支援事業	99,308	99,308	50,085	△ 49,223	
(国土交通省)					
1. テレワークの推進	42,689	42,689	24,896	△ 17,793	第4分野(5)にも関係
(2) 子どもの頃からの男女共同参画の理解の促進と将来を見通した自己形成	130,332	130,332	128,141	△ 2,191	
(警察庁)					
1. 未成年者による薬物乱用対策の推進	—	—	—	—	H22 : 5,962の内数 H23 : 5,962の内数
2. 出会い系サイトを利用した犯罪に対する抑止対策	3,696	3,696	3,696	0	
(文部科学省)					
1. 児童生徒の現代的健康課題への対応事業	—	—	—	—	H22 : 59,895の内数 H23 : 41,027の内数(「性に関する教育」普及推進事業)
2. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成	92,358	92,358	80,165	△ 12,193	
3. 薬物乱用防止教育推進事業	34,278	34,278	44,280	10,002	
(3) 子どもの健やかな成長と安全で安心な社会の実現	84,579	84,579	66,820	△ 17,759	
(内閣府)					
1. 青少年のインターネット利用環境実態調査	17,795	17,795	14,977	△ 2,818	第9分野(4)にも関係
2. 諸外国における青少年のインターネット環境整備状況等調査	15,360	15,360	10,151	△ 5,209	第9分野(4)にも関係
新3. 青少年インターネット環境整備法及び基本計画の 見直しに向けた検討会の開催費用	0	0	2,747	2,747	第9分野(4)にも関係

4. 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」の施行に係る広報啓発経費（22年度限り）	2,024	2,024	0	△ 2,024		第9分野（4）にも関係
新5. 児童ポルノ排除対策推進協議会の開催	—	—	—	—		第9分野（4）に計上
(警察庁)						
1. 被害児童に対する支援活動費	—	—	—	—		H22 : 105,053の内数（一部第9分野（4）を含む。） H23 : 123,258の内数（一部第9分野（4）を含む。）
2. 児童ポルノ対策の推進	—	—	—	—		H22 : 44,465の内数 H23 : 21,491の内数
(総務省)						
1. 情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力等（メディアリテラシー）向上のための調査・開発、啓発活動の展開	49,400	49,400	38,945	△ 10,455		第9分野(4)及び(8)並びに第13分野(1)にも関係
(文部科学省)						
新1. 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）【再掲】	0	0	—	—		H23 : 9,450,272の内数 第3分野（1）に計上
2. 児童生徒の現代的健康課題への対応事業	0	0	—	—		H23 : 41,027の内数（心のケア対策推進事業、H23から本事業に統合）
(経済産業省)						
1. インターネット上の違法・有害情報対策及びフィルタリング普及促進啓発に関する調査研究【再掲】	—	—	—	—		第13分野（1）に計上
第4分野 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	1,354,491	1,354,491	1,149,184	△ 205,307		
	(20,951,288)	(20,951,288)	(21,453,045)	(501,757)		
	《 — 》	《 — 》	《 — 》	《 — 》		
(1) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	37,548	37,548	31,221	△ 6,327		
	(145,063)	(145,063)	(171,281)	(26,218)		
(厚生労働省)						
1. 制度是正指導強化等経費（男女雇用機会均等推進対策費）	23,308	23,308	17,425	△ 5,883		
2. 雇用均等基本調査経費（男女雇用機会均等推進対策費）	8,601	8,601	8,543	△ 58		
3. 雇用均等分科会費	5,639	5,639	5,253	△ 386		
4. 雇用均等行政情報化推進経費	(145,063)	(145,063)	(171,281)	(26,218)	労働保険	第5分野（1）にも関係
5. 夜間・土曜日、均等法、育児法、パート法電話相談【再掲】	(—)	(—)	(—)	(—)	労働保険	第5分野（1）に計上
(2) 非正規雇用における雇用環境の整備	334,220	334,220	327,657	△ 6,563		
	(47,182)	(47,182)	(49,594)	(2,412)		
(厚生労働省)						
新1. 平成23年有期労働契約に関する実態調査	0	0	10,090	10,090		
2. 労働契約法等活用支援事業	19,481	19,481	22,125	2,644		
3. 非正規労働者の労働条件の確保・改善対策の推進	314,739	314,739	295,442	△ 19,297	労働保険	
4. 派遣労働者の安全衛生・労働条件確保対策の推進	(31,920)	(31,920)	(32,458)	(538)	労働保険	
5. 就業形態の多様化等に応じた労働災害防止対策の推進対策のうち非正規労働者	(15,262)	(15,262)	(17,136)	(1,874)	労働保険	
(3) ポジティブ・アクションの推進	—	—	—	—		
	(247,571)	(247,571)	(197,878)	(△ 49,693)		
(内閣府)						
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】	—	—	—	—		第1分野（5）にも関係
(厚生労働省)						
1. ポジティブ・アクション周知啓発事業費	(3,955)	(3,955)	(3,976)	(21)	労働保険	
・ポジティブ・アクション推進協議会の開催	(29,048)	(29,048)	(19,406)	(△ 9,642)	労働保険	
・企業内におけるポジティブ・アクション実施体制の整備	(4,290)	(4,290)	(4,123)	(△ 167)	労働保険	
・女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費	(54,849)	(54,849)	(74,115)	(19,266)	労働保険	
・職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策の推進	(155,429)	(155,429)	(96,258)	(△ 59,171)	労働保険	
2. ポジティブ・アクション推進戦略事業						
(4) 女性の能力発揮促進のための支援	708,007	708,007	569,290	△ 138,717		
	(12,993,665)	(12,993,665)	(14,351,489)	(1,357,824)		
(厚生労働省)						
1. 女性と仕事総合支援事業費（22年度限り）	(293,656)	(293,656)	(0)	(△ 293,656)	労働保険	
新2. 女性就業支援全国展開事業	(0)	(0)	(206,819)	(206,819)	労働保険	
3. 各種講習会費	593,975	593,975	455,262	△ 138,713		平成23年度より「10（5）6. 助産師活用推進事業」の一部を統合
4. 中央ナースセンター経費	114,032	114,032	114,028	△ 4		
5. 教育訓練給付	(7,021,507)	(7,021,507)	(4,818,869)	(△ 2,202,638)	労働保険	
6. 認定職業訓練の振興	(953,086)	(953,086)	(953,619)	(533)	労働保険	

7. 訓練等支援給付金による支援	(4,612,088)	(4,612,088)	(8,372,182)	(3,760,094)	労働保険	
8. 生涯キャリア形成支援の積極的展開 (キャリア形成促進助成金分)	(-)	(-)	(-)	(-)	労働保険	H22 : 4,612,088の内数
9. 生涯キャリア形成支援の積極的展開 (キャリア健康事業分)	(97,370)	(97,370)	(0)	(△ 97,370)	労働保険	H23 : 8,372,182の内数
(22年度限り)	(97,370)	(97,370)	(0)	(△ 97,370)	労働保険	
10. 再就職希望者支援事業 (22年度限り)	(15,958)	(15,958)	(0)	(△ 15,958)	労働保険	
(6) 多様な生き方、多様な能力の発揮を可能にするための支援	274,716	274,716	221,016	△ 53,700		
	(7,517,807)	(7,517,807)	(6,682,803)	(△ 835,004)		
	《 - 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》		
(総務省)						
1. テレワーク共同利用型システム実証実験 (22年度限り) 【再掲】	-	-	-	-		3分野 (1) に計上
2. 次世代のテレワーク環境に関する調査研究 (22年度限り) 【再掲】	-	-	-	-		3分野 (1) に計上
新3. テレワーク普及推進プロジェクト 【再掲】	-	-	-	-		3分野 (1) に計上
(厚生労働省)						
1. 短時間労働者対策推進費	8,181	8,181	6,675	△ 1,506		
2. 短時間労働者健康管理啓発指導経費	(5,403)	(5,403)	(4,472)	(△ 931)	労働保険	
3. 短時間労働者均等待遇啓発事業	(456,052)	(456,052)	(349,524)	(△ 106,528)	労働保険	
4. 短時間労働者均等待遇推進事業費	(1,008,180)	(1,008,180)	(661,838)	(△ 346,342)	労働保険	
5. 中小企業雇用安定化奨励金 【経過措置】	(1,012,350)	(1,012,350)	(582,350)	(△ 430,000)	労働保険	
新6. 均等待遇・正社員化推進奨励金	(0)	(0)	(887,388)	(887,388)	労働保険	
7. 短時間正社員制度導入支援事業	(49,099)	(49,099)	(38,929)	(△ 10,170)	労働保険	
8. 夜間・土曜日、均等法、育介法、パート法電話相談 【再掲】	(-)	(-)	(-)	(-)	労働保険	第5分野 (1) に計上
9. パートバンク等運営費	(642,768)	(642,768)	(327,164)	(△ 315,604)	労働保険	
10. 労働者派遣事業指導費等	59,318	59,318	64,112	4,794		
11. 労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業費 (22年度限り)	(236,914)	(236,914)	(0)	(△ 236,914)	労働保険	
新12. 労働者派遣事業適正運営協力員制度運営費	(0)	(0)	(3,609)	(3,609)	労働保険	第4分野 (5) 10. の事業名の変更
13. 子育て女性起業支援助成金 【経過措置】 (22年度限り)	(15,928)	(15,928)	(0)	(△ 15,928)	労働保険	
14. 在宅就業対策推進費	684	684	639	△ 45		
15. 在宅就業者支援事業	20,839	20,839	16,397	△ 4,442		
	(41,600)	(41,600)	(25,370)	(△ 16,230)	労働保険	
16. 家内労働部会費	757	757	752	△ 5		
17. 総合的家内労働対策に必要な経費	4,861	4,861	10,156	5,295		
18. 家内労働安全衛生管理費	(23,577)	(23,577)	(20,953)	(△ 2,624)	労働保険	
19. 労働時間等設定改善に向けた取組の推進	(1,644,659)	(1,644,659)	(1,357,673)	(△ 286,986)	労働保険	
・テレワーク普及促進等対策事業	(-)	(-)	(-)	(-)	労働保険	H22 : 1,644,659の内数
20. 労働基準監督指導経費 (本省+労働局)	180,076	180,076	122,285	△ 57,791	労働保険	H23 : 1,357,673の内数
21. 改正労働基準法に基づく長時間労働の抑制の推進	(212,892)	(212,892)	(211,487)	(△ 1,405)	労働保険	
22. マザーズハローワーク事業推進費	(2,168,385)	(2,168,385)	(2,212,046)	(43,661)	労働保険	
(経済産業省)						
1. 女性、若者/シニア起業家支援資金	《 - 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》		第4分野 (7) にも関係
2. 新創業融資制度	《 - 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》		第4分野 (7) にも関係
(国土交通省)						
1. テレワークの推進 (再掲)	-	-	-	-		第3分野 (1) に計上
(6) 「M字カーブ問題」の解消に向けた取組の推進	0	0	0	0		
(7) 女性の活躍による経済社会の活性化	《 - 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》		
(経済産業省)						
1. 女性、若者/シニア起業家支援資金 【再掲】	《 - 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》		第4分野 (5) に計上
2. 新創業融資制度 【再掲】	《 - 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》		第4分野 (5) に計上
第5分野 男女の仕事と生活の調和	385,823,077	385,823,077	455,053,203	69,230,126		
	(2,019,258,026)	(2,019,258,026)	(2,453,720,166)	(434,462,140)		
	《 - 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》		
(1) 仕事と生活の調和の実現	2,273,096	2,273,096	1,937,826	△ 335,270		
	(289,622,304)	(289,622,304)	(268,503,483)	(△ 21,118,821)		
(内閣府)						
1. 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	32,986	32,986	12,319	△ 20,667		
(総務省)						
1. テレワーク共同利用型システム実証実験 (22年度限り) 【再掲】	-	-	0	-		第3分野 (1) に計上
2. 次世代のテレワーク環境に関する調査研究 (22年度限り) 【再掲】	-	-	0	-		第3分野 (1) に計上
新3. テレワーク普及推進プロジェクト 【再掲】	0	0	-	-		第3分野 (1) に計上
(文部科学省)						
1. 女性のライフプランニング支援総合推進事業	17,508	17,508	10,108	△ 7,400		第7分野 (4) にも関係

(厚生労働省)							
1. 育児・介護休業法対策推進費	24,187	24,187	20,332	△ 3,855			
2. 安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	(411,757)	(411,757)	(262,530)	(△ 149,227)	労働保険		
3. 両立支援レベルアップ助成金 代替要員確保コース (育児・介護雇用安定等助成金)	(272,700)	(272,700)	(109,400)	(△ 163,300)	労働保険		
4. 両立支援レベルアップ助成金 休業中能力アップコース (育児・介護雇用安定等助成金)	(228,041)	(228,041)	(102,294)	(△ 125,747)	労働保険		
5. 両立支援レベルアップ助成金 子育て期の短時間勤務支援コース (育児・介護雇用安定等助成金)	(256,900)	(256,900)	(360,100)	(103,200)	労働保険		
6. 両立支援レベルアップ助成金 育児・介護費用等補助コース (育児・介護雇用安定等助成金)	(443,862)	(443,862)	(0)	(△ 443,862)	労働保険		
7. 両立支援レベルアップ助成金 職場風土改革コース (育児・介護雇用安定等助成金) (22年度限り)	(300,000)	(300,000)	(0)	(△ 300,000)	労働保険		
8. 中小企業子育て支援助成金 (育児・介護雇用安定等助成金) (22年度限り)	(3,226,000)	(3,226,000)	(0)	(△ 3,226,000)	労働保険		
9. 雇用安定給付事務取扱費 (中小企業子育て支援助成金分)	(71,242)	(71,242)	(31,461)	(△ 39,781)	労働保険		
10. 事業所内保育施設運営支援助成金 (育児・介護雇用安定助成金)	(3,855,109)	(3,855,109)	(0)	(△ 3,855,109)	労働保険		
11. 雇用安定給付事務取扱費 (事業所内保育施設運営支援助成金分)	(66,158)	(66,158)	(28,774)	(△ 37,384)	労働保険		
12. 次世代育成支援対策に必要な経費	41,474	41,474	28,801	△ 12,673			
13. 仕事と家庭両立支援特別援助事業費	5,149	5,149	3,668	△ 1,481			
14. 病児・緊急預かり対応基礎整備事業	(308,958)	(308,958)	(281,371)	(△ 27,587)	労働保険		
15. 期間雇用者が育児休業を取得しやすい職場づくり事業 (22年度限り)	(38,539)	(38,539)	(0)	(△ 38,539)	労働保険		
16. 一般事業主行動計画策定等支援事業 (22年度限り)	(518,665)	(518,665)	(0)	(△ 518,665)	労働保険		
17. 夜間・土曜日・均等法、育介法、パート法電話相談	(25,112)	(25,112)	(19,738)	(△ 5,374)	労働保険		
新18. 両立支援助成金 (育児・介護雇用安定等助成金)	(0)	(0)	(4,232,027)	(4,232,027)	労働保険		
新19. 中小企業両立支援助成金 (育児・介護雇用安定等助成金)	(0)	(0)	(3,834,055)	(3,834,055)	労働保険		
新20. 雇用安定給付事務取扱費 (両立支援助成金・中小企業両立支援助成金分)	(0)	(0)	(339,452)	(339,452)	労働保険		
新21. 両立支援に関する雇用管理改善事業	(0)	(0)	(320,291)	(320,291)	労働保険		
2. 育児休業給付	(276,957,359)	(276,957,359)	(256,020,849)	(△ 20,936,510)	労働保険	うち、一般会計より繰入176億円	
23. 介護休業給付	(1,963,624)	(1,963,624)	(1,836,953)	(△ 126,671)	労働保険	うち、一般会計より繰入1億円	
24. 育児休業取得促進等助成金【経過措置】	(616,468)	(616,468)	(574,234)	(△ 42,234)	労働保険		
25. 生涯キャリア形成支援の積極的展開 (キャリア健康事業分) 【再掲】 (22年度限り)	(-)	(-)	(-)	(-)	労働保険	第4分野(4)に計上	
26. 病院内保育所運営事業 (民間立分)	2,058,904	2,058,904	1,826,100	△ 232,804			
27. 病院内保育所施設整備事業	-	-	-	-			
28. 短時間正規雇用等看護職員が多様な勤務形態導入支援事業	92,888	92,888	36,498	△ 56,390			
29. 自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等	(32,898)	(32,898)	(120,313)	(87,415)	労働保険		
30. 改正労働基準法に基づく長時間労働の抑制の推進【再掲】	(-)	(-)	(-)	(-)	労働保険	第4分野(5)に計上	
31. 中小企業における長時間労働の見直しの支援	(28,912)	(28,912)	(29,641)	(729)	労働保険		
32. 派遣労働者の安全衛生・労働条件確保対策の推進【再掲】	(-)	(-)	(-)	(-)	労働保険	第4分野(2)に計上	
(2) 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援	383,549,981	383,549,981	453,115,377	69,565,396			
	(1,729,572,373)	(1,729,572,373)	(2,185,109,666)	(455,537,293)			
	《 - 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》			
(内閣府)							
1. 沖繩振興特別事業推進費補助金 (子育てママの就職技術力向上支援事業)	46,746	46,746	43,908	△ 2,838			
(警察庁)							
1. 交通安全施設等の整備	-	-	-	-			H22 : 20,515,355千円の内数 H23 : 15,228,937千円の内数 第8分野(1)及び(2)にも関係
(文部科学省)							
1. 子育て支援推進経費	4,404,000	4,404,000	4,502,000	98,000			第7分野(3)にも関係
2. 幼稚園就園奨励費補助	20,417,000	20,417,000	21,185,000	768,000			
3. 幼児教育の改善・充実調査研究	-	-	-	-			H22 : 74,961の内数 H23 : 35,885の内数
4. 放課後子ども教室推進事業 (放課後子どもプラン) (委託事業分)	-	-	0	-			
5. 放課後子ども教室推進事業 (放課後子どもプラン) (補助事業分)	-	-	0	-			
新6. 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)【再掲】	-	-	-	-			H22 : 13,092,527の内数
7. 家庭教育支援基盤形成事業	-	-	-	-			第3分野(1)に計上
8. 全国家庭教育支援研究協議会の開催【再掲】	-	-	-	-			第3分野(1)に計上
9. 子どもの生活習慣づくり支援事業【再掲】	-	-	-	-			第3分野(1)に計上
10. 安心こども基金	0	0	0	0			安心こども基金 (文部科学省・厚生労働省) (平成20～22年度)
(厚生労働省)							
1. 児童手当の給付	(70,675,072)	(70,675,072)	(1,655,039)	(△ 69,020,033)	年金		

2. 子ども手当の支給	(1,599,209,054)	(1,599,209,054)	(2,120,934,657)	(521,725,603)	年金	H22 : 内国庫負担金分 1,472,227,850 H23 : 内国庫負担金分 1,957,743,644
新3. 子育て支援交付金	0	0	50,000,000	50,000,000		
事業 ○国と市町村が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト	—	—	—	—		
・グループ型小規模保育事業	—	—	—	—		子育て支援交付金 50,000,000の内数
・認可外保育施設運営支援事業	—	—	—	—		
○地方独自の子育て支援推進事業	—	—	—	—		次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金)から組み替え
○次世代育成支援対策推進事業	—	—	—	—		
・乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	—	—	—	—		
・養育支援訪問事業	—	—	—	—		
・ファミリー・サポート・センター事業	—	—	—	—		
・子育て短期支援事業	—	—	—	—		
・地域子育て支援拠点事業	—	—	—	—		
・一時預かり事業	—	—	—	—		
・へき地保育所費	—	—	—	—		
・家庭支援推進保育事業	—	—	—	—		
・次世代育成支援人材養成事業	—	—	—	—		
・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	—	—	—	—		
・子育て支援ネットワーク事業	—	—	—	—		
・子どもの事故予防強化事業	—	—	—	—		
○子育て支援環境整備事業	—	—	—	—		
・地域組織活動成事業	—	—	—	—		
4. 次世代育成支援対策施設整備交付金(ハード交付金)	5,033,000	5,033,000	3,000,000	△ 2,033,000		
5. 保育所運営費	353,361,619	353,361,619	374,382,151	21,020,532		
6. 安心子ども基金	—	—	—	—		平成22年度補正予算 96,787,000の内数
・保育所緊急整備事業	—	—	—	—		
・賃貸物件による保育所整備事業	—	—	—	—		
・家庭的保育改修等事業	—	—	—	—		
・保育の質の向上のための研修事業等	—	—	—	—		
・認定こども園整備事業	—	—	—	—		
・認定こども園事業費	—	—	—	—		
・広域的保育所利用事業	—	—	—	—		
7. 児童厚生施設等整備費	(3,621,929)	(3,621,929)	(3,656,323)	(34,394)	年金	H22 : 放課後子どもプラン関連予算額は、27,420,151 H23 : 放課後子どもプラン関連予算額は、30,750,469
8. 放課後子ども環境整備等事業費	(797,040)	(797,040)	(1,007,244)	(210,204)	年金	
9. 放課後児童健全育成事業費等	(23,609,420)	(23,609,420)	(26,675,321)	(3,065,901)	年金	地域組織活動事業は子育て支援交付金に移行 民間児童厚生施設等活動費推進等事業費は子育て支援交付金に移行
10. 児童環境づくり基盤整備事業費等	(879,550)	(879,550)	(200,000)	(△ 679,550)	年金	
11. 民間児童厚生施設等活動費推進等事業費	(1,243,447)	(1,243,447)	(0)	(△ 1,243,447)	年金	
12. 優良児童劇巡回等事業費	(732,943)	(732,943)	(592,696)	(△ 140,247)	年金	
13. 延長保育促進事業費	(19,900,000)	(19,900,000)	(20,471,655)	(571,655)	年金	
14. 特定保育事業費	(524,815)	(524,815)	(524,815)	(0)	年金	
15. 休日保育事業費	(662,957)	(662,957)	(674,804)	(11,847)	年金	
16. 夜間保育推進事業費	(114,800)	(114,800)	(160,720)	(45,920)	年金	
17. 病児・病後児保育事業費	(3,488,188)	(3,488,188)	(3,723,922)	(235,734)	年金	
18. ベビーシッター派遣事業費	(252,514)	(252,514)	(255,320)	(2,806)	年金	
19. ベビーシッター研修事業費	(40,660)	(40,660)	(41,197)	(537)	年金	
20. 保育環境改善等事業費	(228,000)	(228,000)	(228,000)	(0)	年金	
21. 待機児童解消促進等事業費	(3,194,289)	(3,194,289)	(3,910,174)	(715,885)	年金	
22. 特別保育事業等推進施設への助成事業費	(86,250)	(86,250)	(86,250)	(0)	年金	
23. 事業所内保育施設等運営適正化事業費	(66,023)	(66,023)	(67,204)	(1,181)	年金	
24. 企業委託型保育施設等支援助成事業費	(111,692)	(111,692)	(112,290)	(598)	年金	
25. 保育問題調査研究事業費	(130,338)	(130,338)	(130,497)	(159)	年金	
26. 女性労働政策推進費	3,616	3,616	2,318	△ 1,298		労働保険
27. 裁量労働制の適正な実施の促進	(3,392)	(3,392)	(1,538)	(△ 1,854)		
(経済産業省)						
1. 医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出事業	—	—	—	—		H22 : 2,000,000の内数 H23 : 1,900,000の内数 第8分野(1)にも関係
2. 地域新事業創出発展基盤促進補助事業(22年度限り)	284,000	284,000	0	△ 284,000		
新3. 地域新成長産業創出促進事業(うちソーシャルビジネス振興に係る取組)	0	0	—	—		H23 : 1,298,150の内数
4. 企業活力強化貸付(地域活性化・雇用促進資金)<社会貢献型事業関連>	《 — 》	《 — 》	《 — 》	《 — 》		
(国土交通省)						
1. 子育てを支援するゆとりある住宅の確保の支援、居住環境の整備	—	—	—	—		社会資本整備総合交付金にて実施
2. 水辺の交流拠点整備	(—)	(—)	(—)	(—)	社会資本整備 事業特別会計 治水助定	H22 : 治水事業費627,178,000の内数 H22補正後 : 治水事業等660,822,000の内数 H23 : 治水事業等626,885,000の内数
3. 都市・地域交通戦略推進事業	—	—	—	—		都市交通システム整備事業より名称変更 H22 : 都市・地域交通戦略推進事業費38,000の内数 H22補正後 : 都市・地域交通戦略推進事業費38,000の内数 H23 : 都市・地域交通戦略推進事業費69,000の内数 第8分野(2)にも関係

4. 歩行空間のバリアフリー化の推進	(—)	(—)	(—)	(—)	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	H22 : 道路整備費の内数 H22補正後 : 道路整備費の内数 H23 : 道路整備費の内数 第8分野(2)にも関係
5. 交通結節点の整備の推進	(—)	(—)	(—)	(—)	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	H22 : 道路整備費の内数 H22補正後 : 道路整備費の内数 H23 : 道路整備費の内数 第8分野(2)にも関係
6. 公共交通の整備の推進	(—)	(—)	(—)	(—)	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	H22 : 道路整備費の内数 H22補正後 : 道路整備費の内数 H23 : 道路整備費の内数 第8分野(2)にも関係
7. 官庁施設のバリアフリー化		—		—		—		—		H22 : 官庁宮繕費19,027,589の内数 H22補正後 : 官庁宮繕費19,027,589の内数 H23 : 官庁宮繕費17,782,921の内数 第8分野(2)にも関係
8. 都市公園のバリアフリー化		—		—		—		—		H22 : 都市公園事業費36,846,000の内数 H22補正後 : 都市公園事業費36,846,000の内数 H23 : 都市公園事業費33,199,000の内数 第8分野(2)にも関係
9. 河川空間のバリアフリー化	(—)	(—)	(—)	(—)	社会資本整備 事業特別会計 治水勘定	H22 : 治水事業費645,002,000の内数 H22補正後 : 治水事業費679,946,000の内数 H23 : 治水事業費643,881,000の内数 第8分野(2)にも関係
10. 海岸におけるバリアフリー化		—		—		—		—		社会資本整備総合交付金にて実施 第8分野(2)にも関係
11. 公共交通機関等のバリアフリー化		—		—		—		—		H22 : 214,935,000の内数 H22補正後 : 223,637,000の内数 H23 : 226,060,000の内数 第8分野(2)にも関係
(3) 働く男女の健康管理対策の推進	(0 63,349)	(0 63,349)	(0 107,017)	(0 43,668)		
(厚生労働省)										
1. 女性労働者健康管理等対策費	(21,062)	(21,062)	(16,183)	(△ 4,879)	労働保険	
2. 働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援事業	(29,042)	(29,042)	(28,978)	(△ 64)	労働保険	
3. 母性健康管理研修等事業	(13,245)	(13,245)	(12,792)	(△ 453)	労働保険	
4. 心の健康づくり対策の推進	(—)	(—)	(—)	(—)		H22 : こころの健康づくり対策事業費 17,899,000の内数
新5. 精神障害等の労災補償の在り方に関する検討	(0)	(0)	(49,064)	(49,064)	労働保険	H23 : こころの健康づくり対策事業費 15,855,000の内数
第6分野 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進		352,933		352,933		194,538		△ 158,395		
	(0)	(0)	(0)	(0)		
	《	0》	《	0》	《	0》	《	0》		
(1) 意識改革と政策・方針決定過程への女性の参画の拡大		352,933		352,933		194,538		△ 158,395		
(農林水産省)										
1. 女性・高齢者等活動支援事業		—		—		—		—		H22 : 182,844の内数 H23 : 129,281の内数
2. 食育実践活動推進事業		352,933		352,933		194,538		△ 158,395		
3. 地域における「食事バランスガイド」等の普及・活用の促進及び「教育ファーム」の取組への支援(消費・安全対策交付金)		—		—		—		—		H22 : 2,685,940の内数 H23 : 3,022,800の内数
(2) 女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備		—		—		—		—		
(文部科学省)										
1. 豊かな体験活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)		—		—		—		—		H22 : 13,092,527の内数 H23 : 9,450,272の内数
(農林水産省)										
1. 強い農業づくり交付金(都道府県型)(産地競争力の強化)		—		—		—		—		H22 : 14,385,388の内数 H23 : 3,127,475の内数
2. 広域連携共生・対流等対策交付金(22年度限り)		—		—		0		—		H22 : 652,690の内数
新3. 食と地域の交流促進対策交付金		0		0		—		—		H23 : 1,702,500の内数
4. 協同農業普及事業交付金		—		—		—		—		H22 : 3,597,308の内数 H23 : 3,233,980の内数
新5. 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業		0		0		—		—		H23 : 5,530,381の内数

6. 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち効率的・安定的沿岸漁業促進事業	-	-	-	-	H22 : 85,846の内数 H23 : 70,182の内数
7. 沿岸漁業改善資金のうち婦人・高齢者活動資金	-	-	-	-	H22 : 10,000の内数 H23 : 9,000の内数
(3) 女性が住みやすく活動しやすい環境づくり	-	-	-	-	
(農林水産省)					
1. 高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械施設及び健康管理等情報連絡施設の整備(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)	-	-	-	-	H22 : 24,591,055の内数 H23 : 18,356,768の内数
2. 経営構造改善目標のうち労働環境の改善〔女性等活動拠点施設〕(強い水産づくり交付金)	-	-	-	-	H22 : 5,045,377の内数 H23 : 387,872の内数
3. 特例付加年金助成補助金	-	-	-	-	H22 : 1,891,500の内数 H23 : 1,884,336の内数
第7分野 貧困など生活上の困難に直面する男女への支援	209,056,927	209,056,927	213,158,358	4,101,431	
	(364,601,921)	(364,601,921)	(334,635,560)	(△ 29,966,361)	
	《 0 》	《 0 》	《 0 》	《 0 》	
(1) セーフティネットの機能の強化	0	0	0	0	
	(320,677,360)	(320,677,360)	(302,928,344)	(△ 17,749,016)	
(厚生労働省)					
1. 技能者育成資金(ジョブ・カード制度分)	(0)	(0)	(0)	(0)	労働保険
2. ジョブカード制度の推進	(15,253,373)	(15,253,373)	(10,696,248)	(△ 4,557,125)	労働保険
新3. 就職支援事業費	(0)	(0)	(66,453,158)	(66,453,158)	労働保険
4. 訓練情報提供等によるキャリアコンサルティング及び訓練修了者に対する就職支援のための体制整備	(5,208,987)	(5,208,987)	(11,052,938)	(5,843,951)	労働保険
5. 雇用保険の機能強化	(300,215,000)	(300,215,000)	(214,726,000)	(△ 85,489,000)	労働保険
(2) 雇用・就業の安定に向けた課題	0	0	0	0	
(3) 安心して親子が生活できる環境づくりに関わる課題	203,191,238	203,191,238	206,979,102	3,787,864	
	(20,074,905)	(20,074,905)	(12,123,762)	(△ 7,951,143)	
(文部科学省)					
1. 幼稚園就園奨励費補助【再掲】	-	-	-	-	
2. 要保護児童生徒援助費補助	704,426	704,426	698,862	△ 5,564	第5分野(2)に計上
(厚生労働省)					
1. 母子家庭等対策費	176,431,771	176,431,771	185,517,925	9,086,154	
2. 特定求職者雇用開発助成金	1,826	1,826	2,060	234	
	(9,718,397)	(9,718,397)	(11,043,741)	(1,325,344)	労働保険
3. 職場適応訓練費負担金	50,511	50,511	33,842	△ 16,669	
4. 母子家庭の母等就労雇用奨励金	41,496	41,496	35,316	△ 6,180	
5. 職場適応訓練委託費	(1,109)	(1,109)	(882)	(△ 227)	労働保険
6. 職業転換訓練費負担金	262,783	262,783	262,783	0	
7. 職業能力開発支援事業委託費	227,501	227,501	428,314	200,813	
8. 生活保護受給者等就労支援事業(22年度限り)	(752,688)	(752,688)	(0)	(△ 752,688)	労働保険
9. セーフティネット支援対策等事業費補助金	24,000,000	24,000,000	20,000,000	△ 4,000,000	
・自立支援プログラム策定実施推進事業	-	-	-	-	
10. 職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援の実施	723,557	723,557	0	△ 723,557	
	(9,014,874)	(9,014,874)	(784,173)	(△ 8,230,701)	労働保険
11. 母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースの実施	(101,871)	(101,871)	(48,431)	(△ 53,440)	労働保険
12. 託児サービスを付加した委託訓練の推進	(485,966)	(485,966)	(246,535)	(△ 239,431)	労働保険
13. 保護費負担金のうち母子加算に係る負担金	-	-	-	-	H22 : セーフティネット支援対策等事業費補助金 24,000,000の内数 H23 : セーフティネット支援対策等事業費補助金 20,000,000の内数
(4) 男女の自立に向けた力を高める取組	5,865,689	5,865,689	6,179,256	313,567	
	(23,849,656)	(23,849,656)	(19,583,454)	(△ 4,266,202)	
(文部科学省)					
1. 大学生の就業力育成支援事業	3,029,000	3,029,000	2,866,500	△ 162,500	
2. 生徒指導・進路指導総合推進事業	490,763	490,763	278,831	△ 211,932	
3. 女性のライフプランニング支援総合推進事業【再掲】	-	-	-	-	第5分野(1)に計上
(厚生労働省)					
1. フリーター等の正規雇用化の推進	(23,849,656)	(23,849,656)	(19,583,454)	(△ 4,266,202)	労働保険
	496,066	496,066	691,621	195,555	
2. 地域若者サポートステーション事業	1,849,860	1,849,860	1,951,515	101,655	
新3. パーソナル・サポート・モデルプロジェクトの実施	0	0	390,789	390,789	

第8分野 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備	2,767,085,330 (37,732,521) 《 0 》	2,806,786,033 (37,732,521) 《 0 》	2,924,070,796 (27,996,272) 《 0 》	156,985,466 (△ 9,736,249) 《 0 》	
(1) 高齢者が安心して暮らせる環境の整備	2,194,734,161 (37,732,521)	2,234,434,864 (37,732,521)	2,289,516,258 (27,996,272)	94,782,097 (△ 9,736,249)	
(警察庁)					
1. 交通安全施設等の整備【再掲】	—	—	—	—	第5分野(2)に計上
(総務省)					
1. 高齢者・チャレンジ向け通信・放送サービス充実研究開発助成【再掲】	—	—	—	—	第8分野(2)に計上
2. 字幕番組・解説番組等の政策促進【再掲】	—	—	—	—	第8分野(2)に計上
(文部科学省)					
1. 社会教育による地域の教育力強化プロジェクト	—	—	—	—	H22 : 118,946の内数 H23 : 91,273の内数
(厚生労働省)					
1. 65歳継続雇用等推進費	13,575	13,575	12,919	△ 656	
2. 高齢者就業機会確保事業指導費	90,948	90,948	87,234	△ 3,714	
3. シルバー人材センターに対する援助事業費	11,409,730	11,409,730	9,109,561	△ 2,300,169	
4. シニア就業支援プログラム事業	(1,040,692)	(1,040,692)	(921,192)	(△ 119,500)	労働保険
5. 継続雇用定着促進助成金	(11,075,738)	(11,075,738)	(39,948)	(△ 11,035,790)	労働保険
6. シニアワークプログラム事業	(2,207,448)	(2,207,448)	(2,336,929)	(129,481)	労働保険
7. 定年引上げ等奨励金	(5,535,547)	(5,535,547)	(11,903,465)	(6,367,918)	労働保険
8. 「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト	(319,273)	(319,273)	(162,784)	(△ 156,489)	労働保険
9. 試行雇用奨励金(中高年齢者トライアル雇用奨励金)	(316,404)	(316,404)	(521,136)	(204,732)	労働保険
10. 自立就業支援助成金(高齢者等共同就業機会創出助成金)	(573,822)	(573,822)	(358,200)	(△ 215,622)	労働保険
11. 介護給付費国庫負担金等	2,076,315,238	2,075,992,889	2,200,169,193	123,853,955	
12. 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	26,300,000	23,088,300	5,000,000	△ 21,300,000	
13. 地域介護・福祉空間整備推進交付金	2,000,000	1,300,000	1,300,000	△ 700,000	
14. 介護サービス指導者等養成研修等事業	99,899	99,899	93,489	△ 6,410	
15. 認知症対策等総合支援事業	2,690,097	2,002,306	2,000,000	△ 690,097	
16. 介護支援専門員資質向上事業	175,000	175,000	174,000	△ 1,000	
17. 地域支援事業交付金	73,821,334	68,144,636	67,681,394	△ 6,139,940	
18. 介護給付の適正化の推進	704,124	676,327	614,690	△ 89,434	
19. 介護予防市町村支援事業	120,368	85,906	84,413	△ 35,955	
20. 療養病床の適切な転換支援研修事業	8,609	8,609	7,121	△ 1,488	
21. 介護予防実態調査分析支援事業	342,000	342,000	250,000	△ 92,000	
22. 訪問看護支援事業	252,828	252,828	207,573	△ 45,255	
23. 生活・介護支援サポーター養成事業(22年度限り)	258,500	258,500	0	△ 258,500	
新24. 24時間地域巡回型訪問サービス事業等の推進	0	150,000	2,660,000	2,660,000	【元気な日本復活特別枠】
25. 国立ハンセン病療養所の看護師処遇経費	52,711	52,711	52,711	0	第5分野(1)にも関係
26. セーフティネット支援対策等事業費補助金【再掲】	—	—	—	—	第7分野(3)に計上
・福祉人材確保推進事業	—	—	—	—	H22 : セーフティネット支援対策等事業費補助金24,000,000の内数 H23 : セーフティネット支援対策等事業費補助金20,000,000の内数
・福祉・介護人材確保緊急支援事業	—	—	—	—	H22 : セーフティネット支援対策等事業費補助金24,000,000の内数 H23 : セーフティネット支援対策等事業費補助金20,000,000の内数
27. 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(2,378,444)	(2,378,444)	(1,797,202)	(△ 581,242)	労働保険
28. 雇用安定事業各種給付金等諸費(介護人材確保定着支援助成金等)	(12,898,800)	(12,898,800)	(8,389,780)	(△ 4,509,020)	労働保険
新29. 雇用管理責任者講習委託費	(0)	(0)	(68,476)	(68,476)	労働保険
30. 福祉人材確保重点プロジェクトの推進費	(1,386,353)	(1,386,353)	(1,497,160)	(110,807)	労働保険
新31. 介護支援体制等の緊急整備等	0	50,211,500	0	0	
(経済産業省)					
1. 福祉機器技術の研究開発(22年度限り)	64,800	64,800	0	△ 64,800	第8分野(2)にも関係
新2. イノベーション実用化助成事業(うち福祉機器の実用化開発支援)	0	0	—	—	H23 : 6,493,605の内数 第8分野(2)にも関係
3. 福祉機器情報収集・分析・提供事業	14,400	14,400	11,960	△ 2,440	第8分野(2)にも関係
4. 医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出事業【再掲】	—	—	—	—	第5分野(2)に計上
(国土交通省)					
1. 高齢者等に配慮した良質な住宅の整備、建築物のバリアフリー化	—	—	—	—	社会資本整備総合交付金にて実施
(2) 障害者が安心して暮らせる環境の整備	572,351,169 (—)	572,351,169 (—)	634,554,538 (—)	62,203,369 (—)	
(警察庁)					
1. 交通安全施設等の整備【再掲】	—	—	—	—	第5分野(2)に計上
(総務省)					
1. 高齢者・チャレンジ向け通信・放送サービス充実研究開発助成	—	—	—	—	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金の内数。第8分野(1)にも関係

2. 字幕番組・解説番組等の政策促進	429,183	429,183	402,493	△ 26,690	第8分野（1）にも関係
(厚生労働省)					
1. 良質な障害福祉サービスの確保	571,921,986	571,921,986	634,152,045	62,230,059	
(経済産業省)					
1. 福祉機器技術の研究開発（22年度限り）【再掲】	—	—	—	—	第8分野（1）に計上
新2. イノベーション実用化助成事業（うち福祉機器の実用化開発支援）【再掲】	—	—	—	—	第8分野（1）に計上
3. 福祉機器情報収集・分析・提供事業【再掲】	—	—	—	—	第8分野（1）に計上
(国土交通省)					
1. 都市・地域交通戦略推進事業【再掲】	—	—	—	—	第5分野（2）に計上
2. 歩行空間のバリアフリー化の推進【再掲】	(—)	(—)	(—)	(—)	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定 第5分野（2）に計上
3. 交通結節点の整備の推進【再掲】	(—)	(—)	(—)	(—)	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定 第5分野（2）に計上
4. 公共交通の整備の推進【再掲】	(—)	(—)	(—)	(—)	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定 第5分野（2）に計上
5. 官庁施設のバリアフリー化【再掲】	—	—	—	—	第5分野（2）に計上
6. 都市公園のバリアフリー化【再掲】	—	—	—	—	第5分野（2）に計上
7. 河川空間のバリアフリー化【再掲】	(—)	(—)	(—)	(—)	社会資本整備 事業特別会計 治水勘定 第5分野（2）に計上
8. 海岸におけるバリアフリー化【再掲】	—	—	—	—	第5分野（2）に計上
9. 公共交通機関等のバリアフリー化【再掲】	—	—	—	—	第5分野（2）に計上
(3) 外国人が安心して暮らせる環境の整備	0	0	0	0	
(4) 女性であることで複合的に困難な状況に置かれている人々等への対応	—	—	—	—	
(法務省)					
1. 女性の人権ホットラインの充実【再掲】	—	—	—	—	第2分野（3）に計上
第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶	86,352,097	87,395,456	88,131,460	1,779,363	
	(179,766)	(179,766)	(179,155)	(△ 611)	
	《 0 》	《 0 》	《 0 》	《 0 》	
(1) 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり	2,559,791	3,603,482	2,186,494	△ 373,297	
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費	27,433	1,071,124	25,248	△ 2,185	第9分野（6）にも関係
2. 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費	13,899	13,899	27,448	13,549	第9分野（2）、（3）にも関係
(警察庁)					
1. 民間被害者支援団体に対する相談業務の委託	—	—	—	—	H22 : 95,879の内数 H23 : 102,393の内数
2. 警察のカウンセリングアドバイザーの委嘱	—	—	—	—	H22 : 25,466の内数 H23 : 25,466の内数
3. 被害者に対する精神科医による支援	—	—	—	—	H22 : 6,809の内数 H23 : 7,286の内数
4. 民間被害者支援団体に対する直接支援業務の委託	—	—	—	—	H22 : 59,458の内数 H23 : 75,598の内数
5. 研修・人材確保（カウンセリング・相談業務）	3,804	3,804	3,804	0	
6. 防犯対策の強化	6,950	6,950	6,848	△ 102	
(法務省)					
1. 日本司法支援センターにおける被害者支援の実施	—	—	—	—	H22 : 15,541,552の内数 H23 : 16,553,882の内数
(厚生労働省)					
1. 児童虐待・DV対策等総合支援事業	2,507,705	2,507,705	2,121,232	△ 386,473	H22 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 2,507,705の内数 H23 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 2,121,232の内数
・売春防止対策・DV対策機能強化費	—	—	—	—	
新2. 婦人相談所の指導的職員に対する研修体制の充実	0	0	1,914	1,914	

(2) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	83,480,601 179,766)	83,480,601 179,766)	85,632,692 179,155)	2,152,091 △ 611)	
(内閣府)					
1. 配偶者からの暴力の防止と被害者保護のための地方公共団体等連携強化促進経費	35,028	35,028	35,153	125	
2. 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費【再掲】 ・配偶者からの暴力等被害者支援強化促進事業	—	—	—	—	第9分野(1)に計上
(警察庁)					
1. 配偶者暴力対策資機材の整備	4,462	4,462	4,462	0	
2. ストーカー対策担当者専科、入校生旅費等	7,077	7,077	7,077	0	
(法務省)					
1. 女性の人権ホットラインの充実【再掲】	—	—	—	—	第2分野(3)に計上
(厚生労働省)					
1. 婦人保護費	2,144,932	2,144,932	2,096,649	△ 48,283	
・配偶者からの暴力被害者の保護	—	—	—	—	H22 : 婦人保護費 2,144,932の内数
新2. 婦人相談所の指導的職員に対する研修体制の充実【再掲】	—	—	—	—	H23 : 婦人保護費 2,096,649の内数
3. 児童虐待・DV対策等総合支援事業	—	—	—	—	第9分野(1)に計上
・児童虐待防止対策支援事業	—	—	—	—	第9分野(1)に計上
・ひきこもり等児童福祉対策事業	—	—	—	—	
・児童家庭支援センター運営事業	—	—	—	—	H22 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 2,507,705の内数
・身元保証人確保対策事業	—	—	—	—	H23 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 2,121,232の内数
・里親支援機関事業	—	—	—	—	
・地域生活・自立支援事業(モデル事業)(22年度限り)	—	—	0	—	
4. 虐待・思春期問題情報研修センター事業費	(179,766)	(179,766)	(179,155)	(△ 611)	年金
5. 児童虐待防止推進フォーラム開催等広報啓発経費	17,332	17,332	15,865	△ 1,467	
6. 児童入所施設措置費等	81,271,770	81,271,770	83,473,486	2,201,716	虐待対策関係経費として児童入所施設措置費等を計上
(3) 性犯罪への対策の推進	257,080	257,080	238,582	△ 18,498	
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費【再掲】 ・配偶者からの暴力等被害者支援強化促進事業	—	—	—	—	第9分野(1)に計上
新2. 犯罪被害者等支援体制整備促進事業 (「ワンストップ支援センターの開設・運営の手引(仮称)」の作成・配布)	0	0	18,833	18,833	
新3. ワンストップ支援センター開設・運営に関する調査研究経費	0	0	13,372	13,372	
(警察庁)					
1. 警察施設外の相談会場の借上げ	—	—	—	—	H22 : 14,100の内数
2. 性犯罪被害者に対する緊急避妊等に要する経費	112,248	112,248	113,580	1,332	H23 : 7,050の内数
3. 性犯罪被害者対応拠点モデル事業(平成22年度限り)	4,544	4,544	0	△ 4,544	
4. 性犯罪捜査証拠採取セットの整備	12,819	12,819	4,456	△ 8,363	
5. 電車内における痴漢防止対策の促進に向けた取組の推進(22年度限り)	5,746	5,746	0	△ 5,746	
(法務省)					
1. 性犯罪者処遇の充実強化	119,587	119,587	86,560	△ 33,027	
2. 性犯罪者に対する処遇強化(社会内処遇)	2,136	2,136	1,781	△ 355	
(4) 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進	1,217	1,217	4,075	2,858	
(内閣府)					
新1. 児童ポルノ排除対策推進協議会の開催	0	0	2,858	2,858	第3分野(3)にも関係
2. 青少年のインターネット利用環境実態調査【再掲】	—	—	—	—	第3分野(3)に計上
3. 諸外国における青少年のインターネット環境整備状況等調査【再掲】	—	—	—	—	第3分野(3)に計上
新4. 青少年インターネット環境整備法及び基本計画の見直しに向けた検討会の開催費用【再掲】	—	—	—	—	第3分野(3)に計上
5. 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」の施行に係る広報啓発経費(22年度限り)【再掲】	—	—	—	—	第3分野(3)に計上
(警察庁)					
1. 被害児童に対する支援活動費【再掲】	—	—	—	—	第3分野(3)に計上
2. 子どもと女性を性犯罪等の被害から守るための取組の推進	1,217	1,217	1,217	0	第3分野(3)に計上
3. 児童ポルノ対策の推進【再掲】	—	—	—	—	H22 : 154,879の内数
4. ホットライン業務の外部委託	—	—	—	—	H23 : 138,762の内数
5. サイバーパトロール業務の外部委託	—	—	—	—	H22 : 38,517の内数
6. 出会い系サイトを利用した犯罪に対する抑止対策【再掲】	—	—	—	—	H23 : 33,683の内数
					第3分野(3)に計上

(総務省)										
1. 情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力等（メディアリテラシー）向上のための調査・開発、啓発活動の展開【再掲】	—	—	—	—	—					第3分野(3)に計上
(文部科学省)										
1. 児童生徒の現代的健康課題への対応事業【再掲】	—	—	—	—	—					第3分野(3)に計上
(経済産業省)										
1. インターネット上の違法・有害情報対策及びフィルタリング普及促進啓発に関する調査研究【再掲】	—	—	—	—	—					第13分野(1)に計上
(5) 売買春への対策の推進	49,962	49,630	65,615	15,653						
(警察庁)										
1. 売春事犯に係る通訳に要する経費	29,253	29,253	45,688	16,435						H22 : 24,061の内数（一部第3分野(3)を含む。） H23 : 18,830の内数（一部第3分野(3)を含む。）
2. 人身取引事犯に対する取締り基盤の整備等	—	—	—	—						
(法務省)										
1. 社会復帰支援（婦人補導院の運営）	20,709	20,377	19,927	△ 782						
(厚生労働省)										
1. 児童虐待・DV対策等総合支援事業【再掲】 ・売春防止対策・DV対策機能強化費	—	—	—	—						第9分野(1)に計上 H23 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 2,121,232の内数
(6) 人身取引対策の推進	—	—	—	—						
(内閣府)										
1. 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費【再掲】 ・人身取引対策啓発費	—	—	—	—						第9分野(1)に計上
(厚生労働省)										
1. 婦人保護費【再掲】 ・人身取引被害者の保護	—	—	—	—						第9分野(2)に計上 H23 : 婦人保護費 2,096,649の内数
(7) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	3,446	3,446	4,002	556						
(文部科学省)										
1. 児童生徒の現代的健康課題への対応事業【再掲】	—	—	—	—						第3分野(3)に計上
(厚生労働省)										
1. ポジティブ・アクション周知啓発事業費 ・職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策の推進【再掲】	(—)	(—)	(—)	(—)	労働保険					第4分野(3)に計上
2. ポジティブ・アクション推進戦略事業 ・セクハラ防止対策研修の実施【再掲】(22年度限り)	(—)	(—)	(0)	(—)	労働保険					第4分野(3)に計上
(防衛省)										
1. セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	2,310	2,310	2,338	28						
(人事院)										
1. セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	1,136	1,136	1,664	528						
(8) メディアにおける性・暴力表現への対応	—	—	—	—						
(警察庁)										
1. 有害環境浄化対策の推進	—	—	—	—						H22(補正後) : 3,111の内数 H23 : 2,895の内数
(総務省)										
1. 情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力等（メディアリテラシー）向上のための調査・開発、啓発活動の展開【再掲】	—	—	—	—						第3分野(3)に計上
(経済産業省)										
1. インターネット上の違法・有害情報対策及びフィルタリング普及促進啓発に関する調査研究【再掲】	—	—	—	—						第13分野(1)に計上
第10分野 生涯を通じた女性の健康支援	65,052,914 (33,465)	65,052,914 (33,465)	65,514,234 (33,512)	461,320 (47)						

	《 0 》	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 生涯を通じた男女の健康の保持増進	—	—	—	—		
(文部科学省)						
1. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成【再掲】	—	—	—	—		第3分野(2)に計上
(2) 妊娠・出産等に関する健康支援	47,614,717 (33,465)	47,614,717 (33,465)	49,546,352 (33,512)	1,931,635 (47)		
(文部科学省)						
1. 児童生徒の現代的健康課題への対応事業【再掲】	—	—	—	—		第3分野(2)に計上
(厚生労働省)					年金	
1. 出産育児一時金の給付	21,074,278	21,074,278	11,537,602	△ 9,536,676		
2. 出産手当金の給付	5,577,800	5,577,800	7,418,723	1,840,923		
3. 母子保健要員研修等事業	(33,465)	(33,465)	(33,512)	(47)		
4. 母子保健医療対策等総合支援事業 ・特定不妊治療費助成事業(22年度限り)	8,092,738	8,092,738	9,870,742	1,778,004		
新・不妊に悩む方への特定治療支援事業	0	0	9,507,150	9,507,150		【元気日本特別枠】 H22 : 母子保健医療対策等総合支援事業 8,092,738の内数 H23 : 母子保健医療対策等総合支援事業 9,870,742の内数
・健やかな妊娠等サポート事業	—	—	—	—		
5. 周産期医療体制の充実・強化						
・周産期医療対策事業	267,911	267,911	241,956	△ 25,955		総合周産期母子医療センター運営事業及び地域周産期母子医療センター運営事業を統合
新・周産期母子医療センター運営事業	0	0	4,253,896	4,253,896		
・総合周産期母子医療センター運営事業(22年度限り)	1,613,327	1,613,327	0	△ 1,613,327		
・地域周産期母子医療センター運営事業(22年度限り)	4,099,420	4,099,420	0	△ 4,099,420		
・新生児医療担当医(新生児科医)確保支援事業	121,833	121,833	121,833	0		
・地域療養支援施設運営事業	63,084	63,084	63,084	0		
・日中一時支援事業	49,836	49,836	35,343	△ 14,493		
・救急・周産期医療ネットワーク構築実証事業(仮称) (22年度限り)	100,000	100,000	0	△ 100,000		
新・救急・周産期医療情報システム機能強化事業	0	0	140,000	140,000		
・産科医療保障制度運営費	86,957	86,957	80,237	△ 6,720		
6. 小児科・産科をはじめ急性期の医療をチームで担う拠点病院づくり				0		
・小児科・産科連携病院等協働体制促進事業 (22年度限り)	5,500	5,500	0	△ 5,500		H22 : 医療提供体制施設整備交付金 8,874,000の内数
・小児科・産科連携病院等病床転換施設整備事業 (22年度限り)	—	—	—	—		H22 : 医療提供体制施設整備費 523,400の内数
・小児科・産科連携病院等病床転換施設整備事業 (22年度限り)	—	—	—	—		
7. 身近な地域での出産を確保するための産科医療機関への支援						
・産科医療機関確保事業	323,439	323,439	323,439	0		
・産科医療機関設備整備事業(22年度限り)	—	—	—	—		H22 : 医療施設等設備整備費補助金 830,504の内数
・産科医療機関施設整備事業(22年度限り)	—	—	—	—		H22 : 医療施設等施設整備費補助金 451,386の内数
8. 産科医等確保支援事業	2,243,867	2,243,867	2,152,393	△ 91,474		
9. 産科医等育成支援事業	44,000	44,000	32,200	△ 11,800		
10. 産科医療推進費	1,671	1,671	1,671	0		
11. 次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金)【再掲】	—	—	—	—		第5分野(2)に計上
12. 未熟児養育費負担金	3,317,107	3,317,107	3,313,006	△ 4,101		
13. 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	529,815	529,815	450,871	△ 78,944		
14. 妊娠と薬情報センター事業費	2,134	2,134	2,206	72		
(3) 健康をおびやかす問題についての対策の推進	8,283,188	8,283,188	7,620,425	△ 662,763		
(3)-1 HIV/エイズや、子宮頸がんの原因となるHPV(ヒトパピローマウイルス)への感染を始めたとする性感染症の予防から治療までの総合的な対策の推進	7,520,700	7,520,700	6,911,421	△ 609,279		
(文部科学省)						
1. 児童生徒の現代的健康課題への対応事業【再掲】	—	—	—	—		第3分野(2)に計上
2. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成【再掲】	—	—	—	—		第3分野(2)に計上
(厚生労働省)						

1. 予防から治療までの総合的なH I V／エイズ対策の推進	5,416,976	5,416,976	4,984,209	△ 432,767	国立高度専門医療センター 年金
2. 特定感染症検査等事業費	(0)	(0)	(0)	(0)	
新3. 子宮頸がん等のワクチン接種の促進	2,103,724	2,103,724	1,927,212	△ 176,512	22年度補正予算 108,536,131の内数
(3)-2 薬物乱用、喫煙・飲酒対策の推進	762,488	762,488	709,004	△ 53,484	
(警察庁)					
1. 総合的な薬物取締施策の推進	—	—	—	—	H22 : 49,711の内数
2. 未成年者による薬物乱用対策の推進【再掲】	—	—	—	—	H23 : 63,418の内数 第3分野(2)に計上
(文部科学省)					
1. 薬物乱用防止教育推進事業【再掲】	—	—	—	—	第3分野(2)に計上
2. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成【再掲】	—	—	—	—	第3分野(2)に計上
(厚生労働省)					
1. 麻薬・覚せい剤対策費	8,503	8,503	7,135	△ 1,368	
麻薬・覚せい剤対策費(地方厚生局分)	583,868	583,868	556,110	△ 27,758	
2. 覚せい剤防止特別対策費	89,197	89,197	88,286	△ 911	
3. 青少年特別啓発事業費	1,344	1,344	1,344	0	
4. 麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動事業費	16,872	16,872	16,872	0	
5. 薬物乱用防止普及啓発推進事業費	55,188	55,188	31,741	△ 23,447	
6. 麻薬・覚せい剤原料不正流通防止対策費	2,662	2,662	2,662	0	
7. 再乱用防止対策事業費	4,854	4,854	4,854	0	
(4) 性差に応じた健康支援の推進	8,125,748	8,125,748	7,700,864	△ 424,884	
(厚生労働省)					
1. 母子保健医療対策等総合支援事業【再掲】	—	—	—	—	第10分野(2)に計上
・生涯を通じた女性の健康支援事業	—	—	—	—	H22 : 母子保健医療対策等総合支援事業 8,092,738の内数 H23 : 母子保健医療対策等総合支援事業 9,870,742の内数
2. マンモグラフィ検診従事者研修事業(22年度限り)	45,000	45,000	0	△ 45,000	
3. マンモグラフィ検診精度向上事業	354,375	354,375	354,375	0	
4. 女性特有のがん検診推進事業	7,573,616	7,573,616	7,216,552	△ 357,064	
5. 健康な生活習慣づくり重点化事業	—	—	—	—	
・メタボリックシンドローム予防戦略事業(22年度限り)	37,206	37,206	0	△ 37,206	
新・糖尿病予防戦略事業	0	0	36,873	36,873	
・たばこ対策促進事業	50,972	50,972	40,777	△ 10,195	
6. 特定感染症検査等事業(性感染症検査事業分)	64,579	64,579	52,287	△ 12,292	
(5) 医療分野における女性の参画の拡大	657,650	657,650	401,048	△ 256,602	
(文部科学省)					
1. 大学病院人材養成機能強化事業	—	—	—	—	H22 : 「医師不足解消のための大学病院を活用した専門医療人材養成」 2,580,000の内数 H23 : 2,294,000の内数
(厚生労働省)					
1. 女性医師支援センター事業	155,995	155,995	150,172	△ 5,823	
2. 女性医師等就労支援事業	286,010	286,010	223,702	△ 62,308	
3. 院内助産所・助産師外来設備整備事業	—	—	—	—	H22 : 医療提供体制推進事業費補助金 30,543,825の内数 H23 : 医療提供体制推進事業費補助金 28,939,205の内数

4. 院内助産所・助産師外来施設整備事業	—	—	—	—	H22 : 医療提供体制施設整備交付金 8,874,000の内数 H23 : 医療提供体制施設整備交付金 4,928,181の内数
5. 協働推進研修	102,384	102,384	27,174	△ 75,210	
6. 助産師活用推進事業	113,261	113,261	—	△ 113,261	平成23年度より一部を「第4分野(4)3.各種講習会費」へ統合し、一部は廃止。
(6) 生涯にわたるスポーツ活動の推進	371,611	371,611	245,545	△ 126,066	
(文部科学省)					
1. 総合型地域スポーツクラブの育成・支援	323,981	323,981	245,545	△ 78,436	
2. 地域スポーツ指導者育成推進事業(22年度限り)	47,630	47,630	0	△ 47,630	
第11分野 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	151,047,531	141,131,854	143,327,518	△ 7,720,013	
	(0)	(0)	(0)	(0)	
	《 0 》	《 0 》	《 0 》	《 0 》	
(1) 男女平等を推進する教育・学習	131,013,293	121,097,616	124,185,584	△ 6,827,709	
(内閣府)					
1. 男女共同参画に資する学術についての審議	—	—	—	—	H22 : 247,969の内数 ※審議関係費+分野別審議+課題別審議 H23 : 243,848の内数 ※審議関係費+分野別審議+課題別審議 第12分野(1)にも関係
(文部科学省)					
1. 人権教育開発事業等	113,987	113,987	94,237	△ 19,750	
2. 独立行政法人日本学生支援機構奨学金事業	130,899,306	120,983,629	124,091,347	△ 6,807,959	
3. 社会教育による地域の教育力強化プロジェクト【再掲】	—	—	—	—	第8分野(1)に計上
(2) 多様な選択を可能にする教育・能力開発・学習機会の充実	20,034,238	20,034,238	19,141,934	△ 892,304	
(文部科学省)					
1. 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム(22年度限り)	366,600	366,600	0	△ 366,600	
2. 生涯学習フェスティバル(平成22年度限り)	96,404	96,404	0	△ 96,404	
新3. 全国生涯学習ネットワークフォーラム	0	0	57,842	57,842	
4. 放送大学の充実・整備	9,045,198	9,045,198	8,815,122	△ 230,076	第6分野(2)に計上
5. 豊かな体験活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)【再掲】	—	—	—	—	
6. 青少年体験活動総合プラン(22年度限り)	138,012	138,012	0	△ 138,012	
新7. 青少年の体験活動の推進	0	0	108,492	108,492	
8. 独立行政法人国立青少年教育振興機構(子どもゆめ基金事業費を含む)	9,761,481	9,761,481	9,478,518	△ 282,963	
9. 教育用コンテンツ奨励事業	30,341	30,341	27,037	△ 3,304	
10. 女性のライフプランニング支援総合推進事業【再掲】	—	—	—	—	第5分野(1)に計上
11. 独立行政法人国立女性教育会館	589,907	589,907	561,918	△ 27,989	第7分野(4)に計上
12. 生徒指導・進路指導総合推進事業【再掲】	—	—	—	—	
新13. 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進	0	0	87,446	87,446	第7分野(4)に計上
14. 大学生の就業力育成支援事業【再掲】	—	—	—	—	
(厚生労働省)					
1. 学生の均等な就職機会確保のための事業費	6,295	6,295	5,559	△ 736	
(3) 学校教育の分野における政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	0	0	0	0	
第12分野 科学技術・学術分野における男女共同参画	668,733	668,733	2,332,670	1,663,937	
	(0)	(0)	(0)	(0)	
	《 0 》	《 0 》	《 0 》	《 0 》	
(1) 科学技術・学術分野における女性の参画の拡大	—	—	—	—	
(内閣府)					
1. 男女共同参画に資する学術についての審議【再掲】	—	—	—	—	第11分野(1)に計上
2. 日本学術会議における女性科学者の登用	—	—	—	—	H22 : 84,515の内数 ※臨時選考委員会+選考委員会+審議関係費 H23 : 72,544の内数 ※臨時選考委員会+選考委員会+審議関係費
(2) 女性研究者の参画拡大に向けた環境づくり	653,733	653,733	2,317,670	1,663,937	

(文部科学省)						
新1. 女性研究者研究活動支援事業	0	0	952,271	952,271		
2. 女性研究者養成システム改革加速事業	0	0	656,179	656,179		
3. 女性研究者養成システム改革加速(科学技術振興調整費)(22年度限り)	—	—	0	—		※「女性研究者養成システム改革加速事業」へ統合
4. 出産・育児等による研究中断からの復帰支援(特別研究員事業(RPD))	521,280	521,280	564,720	43,440		※運営費交付金中の推計額
5. 出産・子育て等支援制度(戦略的創造研究推進事業)	132,453	132,453	144,500	12,047		※運営費交付金中の推計額
6. 女性研究者支援モデル育成(科学技術振興調整費)(22年度限り)	—	—	0	—		※「女性研究者研究活動支援事業」へ統合
(3) 女子学生・生徒の理工系分野への進学促進	15,000	15,000	15,000	0		
(文部科学省)						
1. 女子中高生の理系進路選択支援事業(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトの一部)	15,000	15,000	15,000	0		※運営費交付金中の推計額
第13分野 メディアにおける男女共同参画の推進	159,603	159,603	101,439	△ 58,164		
	(0)	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等	159,603	159,603	101,439	△ 58,164		
(総務省)						
1. 情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力等(メディアリテラシー)向上のための調査・開発、啓発活動の展開【再掲】	—	—	—	—		第3分野(3)に計上
(文部科学省)						
1. 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	159,603	159,603	101,439	△ 58,164		
(経済産業省)						
1. インターネット上の違法・有害情報対策及びフィルタリング普及促進啓発に関する調査研究	—	—	—	—		H22 : 419,726の内数 H23 : 428,808の内数 第3分野(3)、第9分野(4)、(8)にも関係
(2) 国の行政機関の作成する広報・出版物等における男女共同参画の視点に立った表現の促進	0	0	0	0		
(3) メディア分野における女性の参画の拡大	—	—	—	—		
(警察庁)						
1. 児童ポルノ対策の推進【再掲】	—	—	—	—		第3分野(3)に計上
2. ホットライン業務の外部委託【再掲】	—	—	—	—		第9分野(4)に計上
3. サイバーパトロール業務の外部委託【再掲】	—	—	—	—		第9分野(4)に計上
第14分野 地域、防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進	716,806	716,806	536,725	△ 180,081		
	(0)	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 地域における男女共同参画推進の基盤づくり	55,984	55,984	40,174	△ 15,810		
(内閣府)						
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費	55,984	55,984	40,174	△ 15,810		第14分野(2)、(3)、(4)、(5)、第3部4にも関係
(2) 地域の活動における男女共同参画の推進	—	—	—	—		
(内閣府)						
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】	—	—	—	—		第14分野(1)に計上
(3) 男女共同参画の視点に立った地域おこし、まちづくり、観光、文化を通じた地域経済の活性化等の推進	—	—	—	—		
(内閣府)						
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】	—	—	—	—		第14分野(1)に計上
(経済産業省)						
1. 中心市街地商業等活性化支援業務等委託費事業(うち人材育成に係る取組)	—	—	—	—		H22 : 376,832の内数 H23 : 375,751の内数

(4) 防災における男女共同参画の推進	11,496	11,496	8,459	△ 3,037	
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】	—	—	—	—	第14分野(1)に計上
(総務省消防庁)					
1. 女性消防団員の活動の充実・強化	11,496	11,496	8,459	△ 3,037	
(5) 男女共同参画の視点に立った課題問題への取組の推進	649,326	649,326	488,092	△ 161,234	
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】	—	—	—	—	第14分野(1)に計上
(環境省)					
1. 地球環境基金等関係費	—	—	—	—	H23 : 739,038の内数
2. 自然ふれあい体験学習等推進事業費	4,608	4,608	0	△ 4,608	予算組替えにより、「新5. 自然生きものふれあい推進等事業費」に計上
3. 自然公園等利用推進事業費	3,929	3,929	0	△ 3,929	予算組替えにより、「新5. 自然生きものふれあい推進等事業費」に計上
4. 自然公園等利用ふれあい推進事業経費	3,152	3,152	2,504	△ 648	
新5. 自然生きものふれあい推進等事業費	—	—	—	—	H23 : 76,213の内数
6. 環境パートナーシップ推進関係費	254,898	254,898	0	△ 254,898	予算組替えにより、「新7. 環境パートナーシップ推進費」に計上
新7. 環境パートナーシップ推進費	—	—	160,583	160,583	
8. 環境教育施策の推進対策関係費	382,739	382,739	0	△ 382,739	予算組替えにより、「新9. 環境教育施策の推進対策費」に計上
新9. 環境教育施策の推進対策費	—	—	325,005	325,005	
第15分野 国際規範の尊重と国際社会の「平等・開発・平和」への貢献	175,495	598,495	166,683	△ 8,812	
	(0)	(0)	(0)	(0)	
	《 0 》	《 0 》	《 0 》	《 0 》	
(1) 国際的協調：条約等の積極的遵守・国内における実施強化・国内への周知	1,928	1,928	1,928	0	
(内閣府)					
1. 国際交流・国際協力の促進に必要な経費 ・女性関係国際交流等経費	1,928	1,928	1,928	0	
(2) 男女共同参画の視点に立った国際貢献	66,095	489,095	142,182	76,087	
(外務省)					
1. 国際機関を通じた支援					
・アジア工科大学院(AIT)GAD学科支援	1,763	1,763	0	△ 1,763	
・ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UN Women) 拠出金	46,784	469,784	39,766	△ 7,018	
2. 二国間支援	—	—	—	—	
(厚生労働省)					
新1. 世界保健機関等拠出金 母子保健対策事業分	0	0	81,781	81,781	
(農林水産省)					
1. 農村女性による起業活動支援事業(22年度限り)	17,548	17,548	0	△ 17,548	
新2. 農村女性地域活性化支援事業	0	0	20,635	20,635	
(3) 対外発信機能の強化	107,472	107,472	22,573	△ 84,899	
(内閣府)					
1. 国際交流・国際協力の促進に必要な経費 ・各種国際会議に関する経費	107,472	107,472	22,573	△ 84,899	
小 計	6,111,373,249	6,142,624,634	6,732,436,289	621,063,040	
第3部 推進体制					
1 国内本部機構の強化	24,670	24,670	29,044	4,374	
	(0)	(0)	(0)	(0)	
	《 0 》	《 0 》	《 0 》	《 0 》	
(1) 国内本部機構の組織・機能等の充実・強化	24,670	24,670	29,044	4,374	
(内閣府)					
1. 男女共同参画会議経費	24,670	24,670	29,044	4,374	

(2) 総合的な推進体制の整備・強化等	0	0	0	0		
2 第3次基本計画、女子差別撤廃委員会の最終見解等の実施状況についての監視機能等の強化	8,206 (0) 《 0 》	8,206 (0) 《 0 》	7,327 (0) 《 0 》	△ 879 (0) 《 0 》		
(1) 第3次基本計画の実施状況についての監視機能の強化	0	0	0	0		
(2) 女子差別撤廃委員会の最終見解についての監視機能の強化	0	0	0	0		
(3) 苦情の処理等の対応の充実	8,206	8,206	7,327	△ 879		
(内閣府) 1. 男女共同参画苦情処理促進経費	8,206	8,206	7,327	△ 879	H22 : 男女共同参画苦情処理促進経費+男女共同参画センター等 管理者等との意見交換会	
(法務省) 1. 男女共同参画問題研修実施経費【再掲】	—	—	—	—	H23 : 男女共同参画苦情処理促進経費	第2部第2分野(3)に計上
3 政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響についての調査の充実	— (0) 《 0 》	— (0) 《 0 》	— (0) 《 0 》	— (0) 《 0 》		
(内閣府) 1. 男女共同参画関係施策実施状況調査【再掲】	—	—	—	—		第2部第2分野(4)に計上
4 地方公共団体や民間団体等における取組への支援(地方公共団体、国立女性教育会館、男女共同参画センター・女性センター、NPO、NGO、地縁団体、大学、企業、経済団体、労働組合等)	— (0) 《 0 》	— (0) 《 0 》	— (0) 《 0 》	— (0) 《 0 》		
(内閣府) 1. 地方・民間団体等活動促進経費【再掲】 2. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】	— —	— —	— —	— —		第2部第2分野(2)に計上 第2部第14分野(1)に計上
小 計	32,876	32,876	36,371	3,495		
総 合 計	6,111,406,125	6,142,657,510	6,732,472,660	621,066,535		

※国土交通省では、上記のほかにも、社会資本整備総合交付金(平成22年度 2,200,000百万円、平成23年度 1,753,870百万円)がある。

- (備考) 1. 主要事項の各項目は、「第3次男女共同参画基本計画」(平成22年12月17日閣議決定)に対応している。
2. 男女共同参画基本計画関係予算には、上記の表に記載された「男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項」のほか、「それ以外の事項」として「国民年金及び厚生年金保険(国庫負担)」及び「特定障害者に対する特別障害給付金」(ともに「第8分野 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる条件の整備」に該当)がある(次表)。
3. 一般会計は括弧なし、特別会計は()、財政投融资は《 》で記載。
4. 男女共同参画基本計画関係の金額が特掲できない施策・事業予算又は他の項目に計上されている施策・事業予算のみの場合は、「—」で記載。
5. 四捨五入により計が一致しないところがある。
6. 対前年度比較増△減額は、当初予算額の比較である。
7. なお、本表は当初予算額を計上しており、補正予算による増減は反映していない。

平成23年度 男女共同参画基本計画関係予算額（分野別内訳表）

（単位：千円）

Ⅱ その他事項

施策・事業	平成22年度 当初予算額	平成22年度 補正後予算額	平成23年度 当初予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
第2部 施策の基本的方向と具体的施策 第8分野 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備	0 (10,134,252,012) 《 0 》	0 (10,131,611,976) 《 0 》	0 (10,454,041,946) 《 0 》	0 (319,789,934) 《 0 》		
(1) 高齢者が安心して暮らせる環境の整備 (厚生労働省) 1. 国民年金及び厚生年金保険（国庫負担）	(10,125,709,221)	(10,125,488,794)	(10,445,821,678)	(320,112,457)	年金	
(2) 障害者が安心して暮らせる環境の整備 (厚生労働省) 1. 特定障害者に対する特別障害給付金	(8,542,791)	(6,123,182)	(8,220,268)	(△ 322,523)	年金	
総 合 計	10,134,252,012	10,131,611,976	10,454,041,946	319,789,934		